

平成28年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00359 ）

事務事業名称 新たな地域交通の整備			款 05	項 01	目 01	事業 006	整理番号 370			
現担当課名 交通対策課		係名 交通対策係		連絡先電話番号 3553		昨年度整理番号 378				
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和61年度	実行計画事業 目標 02 施策 04 計画事業 07							
	平成27年度担当課名	交通対策課				事業評価区分 一般				
	対象	区民、国、東京都		根拠法令等 (1) (2)	エイトライナー促進協議会設置要綱 区部周辺部環状公共交通都区連絡会設置要綱					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	交通利便性の向上を図り、地域間の交流を促進をするため、環状8号線を基本的な導入空間とした区部周辺の環状交通をはじめとした新しい交通システムを整備します。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	エイトライナー促進協議会幹事会等および区部周辺部環境公共交通都区連絡会等					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	エイトライナー構想実現のための調査・研究及び促進活動を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	エイトライナー理事会・総会の開催					
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画 (目標値) 実績		平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 回	13	12	11	12	9	12	75.0	
	活動指標(2)	2 回								
	成果指標(1)	3 回	2	2	2	2	2	2	100.0	
	成果指標(2)	4 回								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	300	400	399	19,740	10,247	300	平成27年度 予算執行率(%) 51.9	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成27年度は都市基盤整備の検討等における基礎資料とするため、5年に1度の交通量調査を実施しました。	
	(内) 委託費	7 千円	0	0	0	19,440	9,947	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.25		0.30
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	2,589	2,643	2,643	2,643	2,187		2,624
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	2,889	3,043	3,042	22,383	12,434	2,924		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	222,231	253,583	276,545	1,865,250	1,381,556	243,667		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	2,889	3,043	3,042	22,383	12,434	2,924		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	370	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		エイトライナー促進協議会（幹事会、担当者会、理事会総会等）		7	回	300
区部周辺部環状公共交通都区連絡会		2	回	0		
交通量調査		1	回	9,947		
その他（ ）						
(2) 事業実績	<p>区部周辺部環状公共交通が交通政策審議会の答申において明確な位置づけがされるようエイトライナー促進協議会において活動を行いました。 「施設間巡回車両等の整備」について他都市の事例、既存路線バスの延伸などの調査・研究を行いました。 都市基盤整備の検討等における基礎資料とするため、5年に1度の交通量調査を実施しました。</p>					
事業開始当初から現在までの変化	<p>平成6年度に杉並区等関係6区は「エイトライナー促進協議会」を設立し、共同でエイトライナー構想実現のための調査・研究及び促進活動を開始しました。その結果、平成12年には国の諮問機関である「運輸政策審議会」の18号答申において、「区部周辺部環状公共交通」として、「今後整備について検討すべき路線（B）」と位置づけられました。これを受けて平成13年度からは、環七高速鉄道（メトロセブン）促進協議会、東京都と「区部周辺部環状公共交通都区連絡会」を設置し、様々な調査・検討を行いました。平成28年4月20日の交通政策審議会「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」（答申）では「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」と位置づけられました。</p>					
事業環境の変化	<p>エイトライナーは、促進活動などを通じて、多くの区民から南北交通の不便を解消する路線として大きな期待が寄せられています。また、高齢化が進行する中で、最寄り駅や商店街、公共施設などに気軽に行けるような、移動しやすい交通の仕組みが期待されています。</p>					
今後の予測	<p>新たな答申で出された課題を的確に捉えた調査・研究をエイトライナー促進協議会において実施していきます。</p>					
評価と課題	<p>区部周辺部環状公共交通については、平成28年4月20日の交通政策審議会「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」（答申）では「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」と位置づけられました。今後の活動について、東京都、環七高速鉄道（メトロセブン）促進協議会、エイトライナー促進協議会の3者において今後の活動方針を決めていきます。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	<p>エイトライナーについては、これまでの調査・研究活動を再度検証し、今後の「エイトライナー促進協議会」における活動方針を検討します。 地域交通の充実にについては、少子高齢化の進展など社会環境の変化や区立施設再編整備の進捗状況に応じ調査・研究を行いません。</p>					

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00356）

事務事業名称		ユニバーサルデザインのまちづくり推進				款	05	項	01	目	01	事業	007	整理番号	371
現担当課名		都市計画課		係名		都市施設担当係		連絡先電話番号		3507		昨年度整理番号		379	
上位施策No・施策名										04 利便性の高い快適な都市基盤の整備		予算事業区分		既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成15年度	実行計画事業 目標 02 施策 04 計画事業 08				主要事業（区政経営報告書掲載事業）								
	平成27年度担当課名	都市計画課										事業評価区分		一般	
	対象	区民、区内の公共交通事業者、道路管理者、公園管理者、建築主、公安委員会など				根拠法令等		(1)		高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律					
							(2)		杉並区バリアフリー推進連絡会設置要綱						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）				活動指標		指標名（1）		バリアフリー推進連絡会等の開催回数						
誰もが区内を自由に移動でき、自立した生活ができる、誰もが暮らしやすいまちづくりを目指します。				指標説明		指標名（2）									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）				指標説明		指標名（1）									
区バリアフリー基本構想の推進 重点整備地区である方南町駅周辺地区のバリアフリー化の推進 「心のバリアフリー」の推進 事業の実施状況の確認・検証及び情報交換				成果指標		指標名（1）		区内鉄道駅のバリアフリー化整備率							
				指標説明		指標名（2）		エレベーター、だれでもトイレ等の設置が完了した駅数 ÷ 全駅数							
				指標説明		指標名（2）									
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（1）	1 回	2	2	2	2	2	2	100.0						
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3 %	74.0	74.0	74.0	74.0	74.0	74.0	100.0						
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	1,016	198	90	169	94	186	平成27年度 予算執行率(%)	55.6					
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内) 委託費	7 千円	28	30	22	30	8	46	予算執行率が低い理由は、バリアフリー推進連絡会参加委員数の変更によるものです。						
	職員数	常勤職員数	8 人	1.06	0.25	0.72	0.50	0.72	0.50						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	9,148	2,203	6,343	4,405	6,298	4,374						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	917	0	0	0	0	0						
	総事業費 (5+11+12+13)		14 千円	11,081	2,401	6,433	4,574	6,392	4,560						
	単位当たりコスト (14-6) ÷ 1)		15 円	5,540,500	1,200,500	3,216,500	2,287,000	3,196,000	2,280,000						
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	11,081	2,401	6,433	4,574	6,392	4,560							
受益者負担比率 (16 ÷ 14)		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 371		
事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
		（1）主な取組	2	回
（2）事業実績	<p>「杉並区バリアフリー基本構想」に基づき、学識経験者、区民代表、関係事業者等で構成する「杉並区バリアフリー推進連絡会」を開催し、重点整備地区の特定事業の着実な実施と区内のバリアフリー化の継続的な推進のため、特定事業の実施状況の確認、情報交換や意見の把握を行いました。</p>			
事業開始当初から現在までの変化	<p>H15 杉並区交通バリアフリー基本構想策定 高円寺地区を重点整備地区に指定。 H18 高齢者、身体障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（ハートビル法、交通バリアフリー法を統合拡充）施行 H23 杉並区バリアフリー基本構想検討協議会発足 H25 杉並区バリアフリー基本構想策定 H25 杉並区バリアフリー推進連絡会発足・開催 H27 杉並区バリアフリー推進連絡会開催（H28.1.22 第5回開催）</p>			
事業環境の変化 事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>区内鉄道駅で唯一バリアフリー化されていない、東京地下鉄方南町駅においてバリアフリー化整備が進められているが、区民から早期の完成が望まれています。重点整備地区においては、特定事業計画に基づく、バリアフリー化整備の着実な実施が期待されています。また、平成32年の東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とした、さらなる「心のバリアフリー」の普及啓発と合わせた、鉄道駅や道路などのユニバーサルデザイン化の推進が求められています。</p>			
今後の予測	<p>「杉並区バリアフリー基本構想」で定めた事業の着実な実施、及び区全域における各地区でのまちづくりに連動した事業や都市計画事業に合わせたバリアフリー化を推進していきます。更に、オリンピックの開催も一つの契機となり、各事業者はもとより区民一人ひとりがバリアフリーに積極的に取り組む姿勢を醸成し、ユニバーサルデザインの考えに基づく誰もがどこでも自由に暮らしやすいまちの実現を目指します。また、杉並区バリアフリー推進連絡会において、杉並区内のバリアフリー整備状況や情報交換を行い、継続的なバリアフリー化整備の推進が進められていきます。</p>			
評価と課題	<p>「重点整備地区」の方南町駅周辺では、平成29年度の完成に向け、方南町駅のバリアフリー化整備が進められています。合わせて交通関連施設や建物・公園など誰もが利用する施設についても、特定事業を着実に実施し、面的かつ一体的なバリアフリー化に取り組んでいます。今後も、杉並区バリアフリー基本構想で掲げた理念や方針を実現していくため、「重点整備地区」での取組をはじめ、区内の道路や公共施設のバリアフリー化など誰でも安全・安心に移動ができるユニバーサルデザインのまちづくりを着実に進めていきます。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持	
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性	対象外	
		<p>重点整備地区において、特定事業計画における各事業者のバリアフリー化整備事業を、着実に実施していくとともに、オリンピック・パラリンピックの開催も視野に、区民一人ひとりがバリアフリーに積極的に取り組む姿勢を醸成し、ユニバーサルデザインの考え方に基づく、誰もがどこでも自由に暮らしやすいまちづくりを実現するため、杉並区バリアフリー推進連絡会での意見交換などを通じて、継続的に事業の見直しを行い、バリアフリーのさらなる進展を目指します。</p>		

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00360)

事務事業名称 鉄道連続立体交差の推進				款 05	項 01	目 01	事業 008	整理番号 372		
現担当課名 都市計画課		係名 鉄道立体担当係			連絡先電話番号 3504		昨年度整理番号 380			
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備							予算事業区分 投資事業			
事業開始 平成21年度		実行計画事業 目標 02 施策 04 計画事業 01			主要事業(区政経営報告書掲載事業)					
平成27年度担当課名 都市計画課							事業評価区分 一般			
事務事業の概要	対象 京王線・西武新宿線沿線住民、まちづくり活動団体		根拠法令等 (1) 踏切道改良促進法 (2) 杉並区まちづくり条例							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標		沿線まちづくり活動団体支援数(26年度まで:沿線まちづくり活動団体助成数)					
	踏切による交通渋滞や事故、鉄道による地域分断の解消など、まちづくりに寄与する鉄道連続立体交差事業の実現に向け東京都、鉄道事業者等と調整を図るとともに、この事業を契機として沿線住民と協働してまちづくりを進める。		指標名(1)		まちづくり協議会への参加・協力等の回数(26年度まで:まちづくり活動の助成を受けている団体数)					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		指標名(2)		まちづくり庁内検討組織の開催回数 沿線まちづくりコンサルタント派遣件数					
東京都、隣接区、鉄道事業者との調整等 沿線まちづくり活動団体への支援 地域への情報発信 まちづくりの検討回数		成果指標		沿線まちづくり等の検討回数 コンサルタントを派遣した団体数(25年度まで)						
		指標名(1)		沿線まちづくり団体活動数 沿線まちづくり活動団体助成数(26年度まで)						
		指標名(2)		まちづくり協議会や勉強会等の開催数 まちづくり活動の助成を受けている団体数(26年度まで)						
		指標説明		地区まちづくり方針等の策定数 関係機関との調整会議開催数(28年度から)						
		指標説明		駅周辺地区まちづくり方針等の策定数 都・沿線区市・鉄道事業者等との連絡調整会議開催数(28年度から)						
区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度		
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 件	3	3	3	43	40	33	93.0	
	活動指標(2)	2 件	3	5	5	5	13	6	260.0	
	成果指標(1)	3 件	3	3	3	48	49	37	102.1	
	成果指標(2)	4 件	3	0	0	4	4	15	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	2,677	31,630	10,864	56,355	33,105	54,172	平成27年度予算執行率(%) 58.7	
	(内)投資的経費等	6 千円	2,677	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	62	11,608	6,869	8,039	7,620	6,490		
	職員数	常勤職員数	8 人	5.28	4.00	4.19	4.00	4.34	3.00	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	45,566	35,240	36,914	35,240	37,962	26,241	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	48,243	66,870	47,778	91,595	71,067	80,413		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	15,188,667	22,290,000	15,926,000	2,130,116	1,776,675	2,436,758		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	48,243	66,870	47,778	91,595	71,067	80,413		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	372
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		京王線連続立体交差事業負担金の支出	1	件	24,783
		西武新宿線3駅まちづくり方針検討案作成委託	1	件	5,616
		京王線下高井戸駅周辺地区まちづくり検討支援業務委託	1	件	1,994
		京王線・西武新宿線沿線まちづくりニュース・通信等の印刷	4	件	674
		その他（消耗品の購入ほか）			38
(2) 事業実績	<p>京王線連続立体交差事業及び鉄道付属街路について、沿線地域の方を対象に「事業及び工事説明会」を開催しました。まちづくりについては、「芦花公園駅周辺地区まちづくり方針」を策定しました。また、職員が各駅の協議会へ参加し、情報提供・助言等を行いました。</p> <p>西武新宿線については、沿線各駅まちづくり協議会から提案された「まちづくり構想」を踏まえ、沿線まちづくり方針（案）を取りまとめ、地域への説明会や意見募集を行い、「西武新宿線沿線各駅周辺地区まちづくり方針」を策定しました。</p>				
事業開始当初から現在までの変化	<p>京王線は、世田谷区と連携・協力し、下高井戸、桜上水、上北沢各駅のまちづくり方針を平成25年11月、芦花公園駅のまちづくり方針を平成28年1月に策定しました。</p> <p>京王線連続立体交差事業は、平成24年10月に都市計画変更が決定、その後、平成26年2月に都が事業認可を取得し事業に着手、平成28年2月に「事業及び工事説明会」を開催しました。</p> <p>西武新宿線は、平成20年6月に都が連続立体交差事業の事業候補区間に位置付けたことから、平成23年度に下井草、井荻、上井草の沿線3駅でまちづくり協議会が設立されて、まちづくりの検討を重ねてきました。平成26年に沿線各駅まちづくり協議会から「まちづくり構想」の提案を受け、区で検討を進め、平成28年1月に「西武新宿線沿線各駅周辺地区まちづくり方針」を策定しました。</p>				
事業環境の変化	<p>鉄道連続立体交差事業により、踏切による交通渋滞などが解決できることから、早期の事業実施を望む声が多くあります。一方で、連続立体交差事業の完成には時間がかかるので、現在のまちの課題を捉え、早急に対応して欲しいとの意見も一部であります。</p>				
今後の予測	<p>京王線は、事業認可取得後、平成28年に「事業及び工事説明会」を開催し、平成34年度の完成を目指し事業を進めています。まちづくりにおいては、「芦花公園駅周辺地区まちづくり方針」を策定したことから、地域やまちづくり協議会等に情報提供を行いながら、世田谷区と協力し、地域一体となったまちづくりを進めていきます。</p> <p>西武新宿線は、沿線各駅まちづくり協議会から提案された「まちづくり構想」を踏まえ、「西武新宿線沿線各駅周辺地区まちづくり方針」を策定しました。今後は「まちづくり方針」に基づき、地域の一体的なまちづくりと西武新宿線立体化の早期事業化を目指していきます。</p>				
評価と課題	<p>京王線は、連続立体交差事業の事業認可取得後、「事業及び工事説明会」を実施し、工事の着工に向けて大きく前進しました。引き続き、東京都、隣接区、京王電鉄株等により発足した「京王線連続立体交差事業協議会」において関連事業との調整を含め、円滑・効率的に事業を実施していきます。</p> <p>沿線まちづくりについては、まちづくり方針を具現化するため、住民主体の活動を地域の合意を得ながら、具体化していきます。</p> <p>西武新宿線は、沿線各駅まちづくり協議会の活動等が評価され、東京都において連続立体交差事業の事業化に向けた検討が始まりました。東京都、沿線区市、鉄道事業者と連携を図り、連続立体交差事業の早期実現を目指していきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
今後の進め方	<p>京王線連続立体交差事業（笹塚駅～仙川駅間）の費用負担については、東京都と負担割合について協議し、事業期間の10年程度で約13億円の区負担となりました。平成28年度の事業負担は、約4,700万円です。今後、工事や用地買収など事業の進捗状況によって、負担額の変動も想定されます。まちづくりについては、地域の声や特性を考慮しながら、具体的なまちづくりの取組みを住民と共に進めていきます。</p> <p>西武新宿線については、平成27年度に策定した「西武新宿線沿線各駅周辺地区まちづくり方針」に基づき、駅周辺の基盤整備の検討を行うとともに、東京都、沿線区市、鉄道事業者と連携し、連続立体交差事業の事業化に向けた検討を進めていきます。</p>				

平成28年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00388 ）

事務事業名称		登録制自転車置場の運営				款	05	項	02	目	01	事業	002	整理番号	401	
現担当課名		交通対策課		係名	自転車対策係			連絡先電話番号	3556		昨年度整理番号	407				
上位施策No・施策名										04 利便性の高い快適な都市基盤の整備		予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和60年度														
	平成27年度担当課名	交通対策課				事業評価区分	一般									
	対象	登録制自転車置場の利用者			根拠法令等	(1)		自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律								
						(2)		杉並区自転車の放置防止及び駐車場整備に関する条例								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	通勤・通学で駅に乗り入れる自転車を登録制自転車置場等に収容し、放置自転車を防止する。				活動指標	登録台数									
					指標名（ 1 ）											
					指標説明											
					指標名（ 2 ）											
					指標説明											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	道路上等に暫定的に設置している登録制自転車置場の運営（利用登録の申請受付・審査、登録証の発行、置場整理員の配置）。				成果指標	登録制自転車置場等の設置駅での自転車放置率										
					指標名（ 1 ）											
					指標説明	放置自転車台数 ÷ 駅乗り入れ自転車台数										
					指標名（ 2 ）											
					指標説明											
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度							
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標（ 1 ）	1 台	1,090	1,200	1,036	1,200	1,013	1,200	84.4							
	活動指標（ 2 ）	2														
	成果指標（ 1 ）	3 %	2	0	2	0	1	0	0.0							
	成果指標（ 2 ）	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	11,109	12,090	11,333	11,989	11,048	12,203	平成27年度 予算執行率(%)	92.2						
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内) 委託費	7 千円	10,312	11,259	10,688	11,162	10,394	11,378								
	職員数	常勤職員数	8 人	1.09	0.70	0.77	0.70	0.75	0.70							
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
	人件費	常勤職員分	11 千円	9,407	6,167	6,784	6,167	6,560	6,123							
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	20,516	18,257	18,117	18,156	17,608	18,326								
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	18,822	15,214	17,487	15,130	17,382	15,272								
	財源	受益者負担分	16 千円	3,762	3,698	3,796	3,834	3,724	3,774							
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	3,762	3,698	3,796	3,834	3,724	3,774								
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	16,754	14,559	14,321	14,322	13,884	14,552								
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	18.3	20.3	21.0	21.1	21.1	20.6									

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	401	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		自転車置場整理指導業務委託		3	か所	10,187
		利用登録受付		1	駅	764
		置場維持管理、光熱水費				97
		その他（ ）				
(2) 事業実績	登録制自転車置場（西永福）の運営を行いました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	【登録台数】 平成4年度16,693台 平成15年度7,436台 平成20年度2,342台 平成27年度1,013台 【設置箇所数】 平成4年度19箇所 平成15年度7箇所 平成20年度3箇所 平成24年度2箇所 平成25年度1箇所 平成26年度1箇所 平成27年度1箇所				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	登録制自転車置場は、通勤通学の自転車利用者に限定しているため、買い物などで駅を利用する人などから、誰でも利用できるようにしてほしいとの要望がある。 置場のスペースに出来るだけ多くの自転車を収容するため、自転車の出し入れが困難な箇所があり、置場の混雑を解消してほしいとの要望がある。				
	今後の予測	西永福の登録制自転車置場利用者は、今後も同程度の数で推移していくと思われます。				
評価と課題	西永福の登録制自転車置場は道路上に設置されているため、道路機能を低下しています。道路外に用地を確保し早急に有料制自転車駐車場を設置する必要があります。					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	自転車は通勤通学だけでなく区民の基本的な交通手段として定着していることから、誰でもが利用できる有料制自転車駐車場への移行を基本に進めます。 有料制自転車駐車場への移行までは、登録制自転車置場が道路上に設置されていることを考慮し、自転車整理員を適正配置し歩行者の安全な通行を確保します。					

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00389)

事務事業名称		有料制自転車駐車場の運営				款	05	項	02	目	01	事業	003	整理番号	402		
現担当課名		交通対策課		係名		自転車対策係		連絡先電話番号		3555		昨年度整理番号		408			
上位施策No・施策名										04 利便性の高い快適な都市基盤の整備		予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始		平成6年度														
	平成27年度担当課名		交通対策課								事業評価区分		一般				
	対象		有料制自転車駐車場の利用者		根拠法令等		(1)		自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律		(2)		杉並区立自転車駐車場条例				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		自転車利用者を有料制自転車駐車場に誘導、收容し、放置自転車を防止することにより、区民の良好な生活環境の向上に資する。		活動指標		指標名(1)		区立自転車駐車場収容台数		指標説明		自転車駐車場利用率(平日の晴天日における年間駐車台数÷收容可能台数)				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		(社)杉並区シルバー人材センター、民間事業者及びNPOに委託して有料制自転車駐車場を運営する。 。自転車駐車場の維持管理や保守警備委託を行う。		成果指標		指標名(1)		自転車放置率		指標説明		放置自転車台数÷駅乗入れ自転車台数				
区分		単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成27年度					
				実績		計画		実績		計画(目標値)		実績		計画			
指標	活動指標(1)		1 台		26,290		26,330		26,270		26,100		26,240		26,379		
	活動指標(2)		2 %		82		85		79		85		78		85		
	成果指標(1)		3 %		4		4		4		4		4		4		
	成果指標(2)		4														
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		629,750		686,371		672,565		700,662		689,689		719,987		
	(内)投資的経費等		6 千円		2,834		4,679		3,475		13,311		11,754		17,000		
	(内)委託費		7 千円		341,909		369,000		361,922		384,115		378,018		400,804		
	職員数	常勤職員数		8 人		5.07		4.50		4.80		4.40		4.70		4.40	
		再任用職員数		9 人		0.00		1.00		0.80		0.80		0.80		0.80	
		非常勤職員数		10 人		1.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
	人件費	常勤職員分		11 千円		43,754		39,645		42,288		38,764		41,111		38,487	
		再任用職員分		12 千円		0		4,050		3,240		3,240		3,311		3,311	
		非常勤職員分		13 千円		2,780		0		0		0		0		0	
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		676,284		730,066		718,093		742,666		734,111		761,785		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		25,616		27,550		27,203		27,945		27,529		28,234		
	財源	受益者負担分		16 千円		643,724		645,097		649,657		692,857		670,257		694,337	
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0	
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0	
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		643,724		645,097		649,657		692,857		670,257		694,337			
差引:一般財源(14-20)		21 千円		32,560		84,969		68,436		49,809		63,854		67,448			
受益者負担比率(16÷14)		22 %		95.2		88.4		90.5		93.3		91.3		91.1			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	402												
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）												
		自転車駐車場業務委託・警備委託	41	か所	324,604												
		自転車駐車場管理（施設改修、光熱水費、印刷費、委託等含む）	41	か所	115,109												
		用地・施設賃借料	17	か所	249,976												
		その他（ ）															
(2) 事業実績	41箇所の有料制自転車駐車場を運営しました。 新高円寺地下自転車駐車場では、買物客等の放置自転車対策として1時間無料の駐車スペース30台設置しました。																
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>事業開始当初は駅周辺に溢れていた放置自転車は、有料制自転車駐車場の整備に伴い減少しています。</p> <table border="1"> <tr> <td>【区立自転車駐車場の収容台数】</td> <td>H6年度 2,100台（4箇所）</td> <td>H27年度 26,240台（41箇所）</td> </tr> <tr> <td>【放置台数】</td> <td>H6年度 9,110台/日</td> <td>H27年度 1,172台/日</td> </tr> <tr> <td>【放置率】</td> <td>H6年度 28.91%</td> <td>H27年度 3.78%</td> </tr> <tr> <td>【駐車場利用率】</td> <td></td> <td>H27年度 78.0%</td> </tr> </table>				【区立自転車駐車場の収容台数】	H6年度 2,100台（4箇所）	H27年度 26,240台（41箇所）	【放置台数】	H6年度 9,110台/日	H27年度 1,172台/日	【放置率】	H6年度 28.91%	H27年度 3.78%	【駐車場利用率】		H27年度 78.0%
	【区立自転車駐車場の収容台数】	H6年度 2,100台（4箇所）	H27年度 26,240台（41箇所）														
	【放置台数】	H6年度 9,110台/日	H27年度 1,172台/日														
【放置率】	H6年度 28.91%	H27年度 3.78%															
【駐車場利用率】		H27年度 78.0%															
事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>一部の自転車駐車場では、満車のため利用できなかったり、すぐに定期利用ができない状況があるため、収容台数を増やしてほしいとの要望があります。 施設を安心して利用できるように防犯カメラの設置や施設利用者のマナーの向上を図ってほしいとの要望があります。 子供乗せ自転車は既存の自転車ラックに置くことが困難なことから、平置きに置きたいとの要望があります。 子供乗せ自転車などの大型自転車利用者や高齢者から、自転車駐車場で納出庫する際の管理人の手助けに対し感謝の声が寄せられています。</p>																
今後の予測	<p>自転車利用者数、駐車場利用者数ともに、大きな変化はなく現状と同程度で推移するものと考えられます。 収容台数の不足する駅があることから、今後、全体の収容台数の増加が見込まれます。 事業当初に整備した自転車駐車場の老朽化が進み、改修の必要性が高くなっています。 子供乗せ自転車などの大型自転車等は、今後も増加すると考えられます。</p>																
評価と課題	<p>駅周辺への乗入れ台数は事業開始当初から大きな変化が無いが、有料制自転車駐車場の整備に伴い放置自転車は大きく減少しています。撤去・啓発活動などの放置自転車対策推進事業とともに、有料制自転車駐車場の整備は放置自転車の防止推進の両輪となっています。 放置率の低下については、短時間でも有料制自転車駐車場を利用するように誘導していきます。 施設の老朽化については、改修を計画的に進めていきます。 買物客などによる放置自転車が目立つ商店街周辺に短時間利用者の自転車駐車場を設置していきます。また、子供乗せ自転車を平置きにする需要にも対応していきます。</p>																
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充														
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）														
今後の進め方	<p>効率的な事業運営のために、民営化によるコスト削減やサービス向上を検討するとともに、利用率の低い自転車駐車場の運営方法について、施設規模の適正化を含めて検討します。 老朽化した施設は改修時に、買物客対策として時間管理の出来る電磁ラック化を進めるとともに、子供乗せ自転車・電動自転車など自転車の大型化に対応した専用スペースを確保するなど、利用者が利用しやすい施設となるよう計画的に改修していきます。</p>																

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00390)

事務事業名称 放置自転車対策の推進			款 05	項 02	目 01	事業 004	整理番号 403				
現担当課名 交通対策課		係名 自転車対策係		連絡先電話番号 3556		昨年度整理番号 409					
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 既定事業					
事業開始 昭和60年度		実行計画事業 目標 02 施策 04		計画事業 05							
平成27年度担当課名 交通対策課						事業評価区分 一般					
対象 駅周辺に乗り入れる自転車利用者		根拠法令等 (1) 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律									
		(2) 杉並区自転車の放置防止及び駐車場整備に関する条例									
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 安全で快適なまちづくりのため、駅周辺の放置自転車をなくす。		活動指標 指標名(1) 撤去台数								
			指標説明 指標名(2) 放置防止協力員活動駅数								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 放置禁止区域内を中心に、放置自転車の撤去、返還、処分をする。 駅周辺放置禁止区域内での路面ステッカー貼付、放置禁止区域表示看板等の設置、修理。 駅周辺の商店会会員等を放置防止協力員として委嘱し、放置防止活動を行う。 「駅前放置自転車クリーンキャンペーン」を行う。		成果指標 指標名(1) 自転車放置率								
			指標説明 指標名(2) 放置自転車台数(1日平均) 放置禁止区域内の放置台数								
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度	平成27年度 予算執行率(%) 99.1 特記事項 ・駅乗入れ自転車台数は、平成25～27年度の 平均値30,946としました。	
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 台	30,477	28,919	24,557	23,329	21,445	20,373	91.9		
	活動指標(2)	2 駅	18	18	19	19	19	19	100.0		
	成果指標(1)	3 %	4	4	4	4	4	4	100.0		
	成果指標(2)	4 台	1,430	1,400	1,349	1,300	1,172	1,100	90.2		
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	171,227	186,024	181,162	202,799	200,892	206,563			
	(内)投資的経費等	6 千円	7,045	0	0	0	0	0			
	(内)委託費	7 千円	156,007	167,670	164,239	192,245	190,823	195,422			
	職員数	常勤職員数	8 人	7.54	6.40	6.60	6.00	6.42	6.00		
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.20	0.20	0.20	0.20		
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	65,070	56,384	58,146	52,860	56,156	52,482		
		再任用職員分	12 千円	0	0	810	810	828	828		
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費	14 千円	236,297	242,408	240,118	256,469	257,876	259,873			
	単位当たりコスト	15 円	7,522	8,382	9,778	10,994	12,025	12,756			
	財源	受益者負担分	16 千円	56,979	56,665	48,154	64,165	54,410	57,750		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計		20 千円	56,979	56,665	48,154	64,165	54,410	57,750			
差引：一般財源		21 千円	179,318	185,743	191,964	192,304	203,466	202,123			
受益者負担比率	22 %	24.1	23.4	20.1	25.0	21.1	22.2				

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 403			
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		放置自転車対策業務委託			
		放置自転車撤去・返還・処分業務			20,406
		放置防止指導・啓発業務			14,018
		放置防止協力員活動	415	人	429
		その他()			
平成27年度の事業実施状況	(2) 事業実績	放置防止啓発活動や自転車撤去等により、駅周辺の放置自転車は減少してきました。平成24年度から、放置自転車対策業務委託を放置自転車数の多い駅周辺で重点的に実施し、また、自転車駐車場誘導業務の実施などから、平成25年度1,430台、平成26年度1,349台、平成27年度1,172台(1日平均)となり、平成25年度から258台減少しました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和60年、自転車放置防止条例施行 平成6年6月、改正自転車法施行 「杉並区自転車利用総合計画」平成10年2月策定、平成21年11月改定、平成26年3月改定 【乗入台数】平成4年度34,943台 平成15年度29,654台 平成20年度29,110台 平成27年度30,998台 【放置台数】平成4年度11,946台 平成15年度7,056台 平成20年度1,884台 平成27年度1,172台			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	放置禁止区域内外の自転車及びバイクの撤去依頼が毎日あります。放置自転車対策業務委託による撤去回数が少ない土曜日、日曜日に駅前に放置自転車が増加するため、実施回数を増やしてほしいとの要望があります。障害者にとって危険な点字ブロック付近の放置自転車や買い物客の放置自転車など、対策をとってほしいとの要望が増えています。			
	今後の予測	駅乗入れ台数は事業開始当初から大きな変動がなく、今後も30,000台程度と考えられます。放置自転車台数は、事業開始当初から大きく減少しましたが、ここ数年は横ばいの状況です。放置自転車のほとんどは、買い物客等の短時間放置されたもので、放置防止対策が必要です。杉並区自転車利用総合計画では、平成28年度の放置自転車数1,300台と設定し今後10年で放置自転車の半減をめざします。			
評価と課題		放置自転車の撤去は、自転車駐車場の整備とともに、放置防止に効果をあげており、安全で快適な都市環境づくりに大きな役割を担っています。平成23年度から阿佐ヶ谷駅で実施してきた自転車駐車場誘導業務(土・日・祝日)を、平成24年度から荻窪駅南口で実施したところ、放置自転車が大きく減少したことから、平成28年度も引き続き実施します。放置自転車のないまちづくりを進めるためには、何よりも区民の理解と協力が必要であるため、放置防止協力員との活動を継続します。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
今後の進め方		放置自転車の削減目標を達成するためには、これまでの撤去活動は継続しつつ、駐車場誘導業務等買い物客の放置自転車抑制に効果の高い手法を広める必要があります。また、大型店舗前など買い物客等による放置自転車が目立つ場所では、撤去や啓発活動を継続的に実施していくとともに、店舗に対しても放置自転車への対応を働きかけていきます。 これまでに街頭指導から撤去、返還までの一体的な業務委託および自転車集積所の統廃合を実施し、事業の効率化を進めてきました。今後は、放置自転車数および撤去自転車数の減少に応じ、また、集積所の稼働率の動向を注視して宮前自転車集積所を縮小するなど、集積所の規模の適正化を図っていきます。			

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00391)

事務事業名称		自転車等駐車対策協議会の運営				款	05	項	02	目	01	事業	005	整理番号	404	
現担当課名		交通対策課		係名	自転車対策係			連絡先電話番号	3554		昨年度整理番号	410				
上位施策No・施策名										04 利便性の高い快適な都市基盤の整備		予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成7年度														
	平成27年度担当課名	交通対策課				事業評価区分	一般									
	対象	自転車等駐車対策協議会委員(区民、区議会議員、学識経験者、鉄道事業者、関係行政機関の職員)			根拠法令等	(1)		自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律								
						(2)		杉並区自転車の放置防止及び駐車場整備に関する条例								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)			自転車等の駐車対策に関する重要事項を調査審議し、自転車対策に関する施策に反映させる。			活動指標	協議会開催回数								
							指標名(1)									
							指標説明	協議会幹事会開催回数								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)			自転車等の駐車対策に関する重要事項を調査審議する。			成果指標	自転車放置率									
						指標名(1)										
						指標説明	放置自転車台数÷駅乗入れ自転車台数									
						指標名(2)										
						指標説明										
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1 回	2	2	1	1	0	1	0.0							
	活動指標(2)	2 回	0	3	0	3	0	2	0.0							
	成果指標(1)	3 %	4	4	4	4	4	4	100.0							
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	356	996	189	996	0	996	平成27年度 予算執行率(%)							
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 協議会未開催							
	(内)委託費	7 千円	78	315	42	315	0	315								
	職員数	常勤職員数	8 人	0.74	0.60	0.20	0.20	0.21	0.20							
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
	人件費	常勤職員分	11 千円	6,386	5,286	1,762	1,762	1,837	1,749							
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	6,742	6,282	1,951	2,758	1,837	2,745								
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	3,371,000	3,141,000	1,951,000	2,758,000	0	2,745,000								
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源(14-20)		21 千円	6,742	6,282	1,951	2,758	1,837	2,745								
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 404		
平成27年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
		実績なし		
(1) 主な取組				
(2) 事業実績	特に協議事項等なかったため、会議未開催。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成10年2月、「杉並区自転車利用総合計画」策定。 平成21年度、総合計画改定に合わせ、「杉並区自転車利用総合計画」の改定について検討。 平成21年11月、「杉並区自転車利用総合計画」改定。 平成24年度、新たな「杉並区自転車利用総合計画」の策定に向けて検討し、「杉並区自転車利用総合計画検討結果報告書」を提出。 平成26年3月、「杉並区自転車利用総合計画」改定。</p> <p>【放置台数】平成4年度11,946台 平成15年度7,056台 平成20年度1,884台 平成27年度1,172台</p>		
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特にありません。		
	今後の予測	杉並区自転車の放置防止及び駐車場整備に関する条例では、自転車等の駐車対策に関する重要事項を調査審議するため、杉並区自転車等駐車対策協議会を置くことと決めています。今後も、杉並区自転車利用総合計画の改定など重要事項について協議会に諮ってまいります。		
評価と課題	<p>これまでに、自転車利用総合計画等に基づき事業を進め、放置自転車台数は大きく減少しています。</p> <p>。自転車等の駐車対策だけでなく、自転車の走行環境や安全走行等について話し合う場として、区民、区議会議員、学識経験者、鉄道事業者、交通管理者、道路管理者等、多くの関係者が一堂に集まる協議会の重要性が増してきています。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持	
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）	
	今後の進め方	<p>買い物客の放置自転車対策などの新たな自転車問題への取組みを鉄道事業者、道路管理者等との協議を進めていく場として、ますます協議会の重要性が増してきています。</p> <p>多様化する自転車対策問題に対し、より一層効率的な運営に取り組めます。</p>		

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00392)

事務事業名称 自転車駐車場等整備			款 05	項 02	目 01	事業 006	整理番号 405				
現担当課名 交通対策課		係名 自転車対策係			連絡先電話番号 3558	昨年度整理番号 411					
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 投資事業					
事業開始 昭和60年度		実行計画事業 目標 02 施策 04 計画事業 05									
平成27年度担当課名 交通対策課						事業評価区分 一般					
対象 自転車利用者		根拠法令等 (1) 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律									
		(2) 杉並区自転車の放置防止及び駐車場整備に関する条例									
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標		指標名(1) 区営の整備台数(単年度)						
	自転車駐車場を整備し、自転車利用者が放置しない環境を整えます。また、自転車やバイクの駐車場が不足している駅周辺においては、民営駐車場の安定的な確保及び運営を促す。		指標説明		指標名(2) 区営の収容台数(有料制・登録制)						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		成果指標		指標名(1) 整備台数						
	自転車駐車場用地を確保し、駐車場の整備を行う 。新たに民営(自転車・バイク)駐車場を設置する者に対し、その建設費や運営経費(バイクは除く)の一部を補助する。		指標説明		指標名(2) 民営駐車場設置含む						
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 台	0	40	20	170	30	139	17.6		
	活動指標(2)	2 台	27,502	27,542	27,482	27,312	27,452	27,591	100.5		
	成果指標(1)	3 台	29,494	29,030	29,517	29,347	29,468	29,607	100.4		
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	32,933	48,388	42,768	11,783	10,665	61,381	平成27年度 予算執行率(%)	90.5	
	(内)投資的経費等	6 千円	32,933	6,568	1,833	11,783	10,665	35,119	特記事項		
	(内)委託費	7 千円	0	41,820	40,935	10,089	9,753	17,800			
	職員数	常勤職員数	8 人	2.00	1.80	3.00	2.70	2.90	2.70		
		再任用職員数	9 人	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	17,260	15,858	26,430	23,787	25,366	23,617		
		再任用職員分	12 千円	3,860	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円	54,053	64,246	69,198	35,570	36,031	84,998		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円	0	1,441,950	3,368,25	139,924	845,533	358,842		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19 千円	5,000	0	5,000	0	0	4,400			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	5,000	0	5,000	0	0	4,400			
差引:一般財源(14-20)		21 千円	49,053	64,246	64,198	35,570	36,031	80,598			
受益者負担比率(16÷14)		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	405
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		民営自転車駐車場育成補助(管理費) 自転車駐車場建設 その他()	3 1	か所 か所	912 9,753
(2) 事業実績	民営自転車駐車場育成補助事業は、下井草の2箇所、西荻窪の1箇所に管理費補助を行いました。廃止した永福町南自転車駐車場近くに、収容台数130台の永福町南自転車駐車場を新たに整備しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	収容台数(民営含まず) 平成14年4月1日 58箇所 27,682台 平成17年4月1日 51箇所 29,532台 平成20年4月1日 47箇所 29,215台 平成22年4月1日 45箇所 27,174台 平成23年4月1日 45箇所 27,143台 平成24年4月1日 45箇所 27,074台 平成25年4月1日 45箇所 27,038台 平成26年4月1日 45箇所 27,502台 平成27年4月1日 45箇所 27,482台 平成28年4月1日 45箇所 27,452台			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	自転車駐車場の利用者から、自転車ラックの老朽化や、大型自転車の出し入れなどの操作性の悪さ、駐車場内の明るさについて要望がありました。子供乗せ自転車は既存の自転車ラックに置くことが困難なことから、平置きに置きたいとの要望がありました。自転車不足している駅において増設、新設の要望がありました。民営自転車駐車場育成補助事業についての問い合わせが増加しています。			
	今後の予測	区内における自転車駐車場利用者数は当面、大きく変化することなく推移するものと思われます。また、子供乗せ自転車などの大型自転車は、今後も増加すると考えられます。民営自転車駐車場育成補助事業への問い合わせが増えてきていることから、民営自転車駐車場の建設がより一層進んでいくと考えられます。			
評価と課題	廃止した永福町南自転車駐車場と同収容台数の(新)永福町南自転車駐車場を廃止から約1ヶ月で整備しました。駐車場内の空きスペースの見直しによる駐車台数の増加を図りました。既存のラックを撤去し、子供乗せ自転車の平置き場を設けるなど要望に対応しました。区内全体で見えた場合の自転車駐車場の総収容台数(民営を含む)はほぼ充足している状況である一方、収容台数が不足している駅周辺の整備が課題となっています。用地の取得が困難な状況にある中、民営駐車場補助制度を有効に活用し、民間事業者の誘導も図りながら課題駅を中心に改善に取り組みます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
今後の進め方	これまで、区内全域における自転車駐車場の総収容台数を最も重要な指標としてきましたが、各駅ごとに見た場合、駅ごとに大きく状況が異なるため、今後は地域ごとに分析を行い、整備方針を検討する必要があります。こうした中、既存駐車場の利用率及び路上への放置の状況などをより正確に把握し、将来の需要予測と併せて、子供乗せ自転車の普及や買物客による放置自転車対策など、実情にあった整備を進める必要があります。また、用地の確保が困難な状況下で、土地の有効利用を図るためには、最新の機械化の導入についても、費用対効果を検証しながら検討する必要があるものと考えます。				

平成28年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00395 ）

事務事業名称		土木事務所維持管理			款	05	項	02	目	02	事業	001	整理番号	408
現担当課名		杉並土木事務所			係名	管理係			連絡先電話番号	4632		昨年度整理番号	414	
上位施策No・施策名										04 利便性の高い快適な都市基盤の整備		予算事業区分	既定事業	
事務事業の概要	事業開始	昭和32年度												
	平成27年度担当課名	杉並土木事務所			事業評価区分	施設維持管理								
	対象	土木事務所職員、材料置場等関連施設利用者			根拠法令等	(1)		地方自治法第281条						
						(2)		杉並区土木事務所処務規定						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	杉並土木事務所の清潔で衛生的な環境を維持する。職員が効率的で円滑な事務ができるように運営する。			活動指標	指標名（ 1 ）		保全・維持管理面積						
					指標説明									
					指標名（ 2 ）									
					指標説明									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	事務所の運営に要する光熱水費等を支出する。事務所の清掃を実施する。事務所の建物、設備、機器等を修繕する。職員が使用する消耗品等の購入および支払いの事務を行う。			成果指標	指標名（ 1 ）									
					指標説明									
					指標名（ 2 ）									
					指標説明									
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度	84.4				
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）					
指標	活動指標（ 1 ）	1	m ²	1,291	1,291	1,291	1,291	1,291	1,291		100.0			
	活動指標（ 2 ）	2												
	成果指標（ 1 ）	3												
	成果指標（ 2 ）	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	8,810	9,533	8,732	10,073	8,505	9,763	平成27年度 予算執行率（%）				
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	（内）委託費	7	千円	2,879	3,106	2,937	3,157	3,064	2,941					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.18	0.18	1.19	1.18	1.18	1.16				
		再任用職員数	9	人	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,553	1,586	10,484	10,396	10,321	10,147				
		再任用職員分	12	千円	3,860	4,050	4,050	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費	14	千円	14,223	15,169	23,266	20,469	18,826	19,910					
	単位当たりコスト	15	円	11,017	11,750	18,022	15,855	14,582	15,422					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引：一般財源		21	千円	14,223	15,169	23,266	20,469	18,826	19,910					
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

平成28年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

				整理番号	408	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		施設光熱水費		1	施設	3,209
		建物清掃請負及び機械保守委託		1	か所	2,340
		施設修繕費		1	施設	160
		電話及び通信費		1	か所	723
	その他(駐車場利用料 ほか)					2,073
(2) 事業実績		平成27年度は、材料置場扉の修繕工事及び北緑地公園事務所内土木倉庫扉の修繕工事を行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)					
	今後の予測					
評価と課題		杉並土木事務所の建物は建築から38年が経過し、今後、建物や設備機器の修繕費用が増加することが予測されます。このため、修繕計画を営繕課とともに作成し、計画的に進めます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性				
		II 事業の改善の方向性				
	今後の進め方					

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00399)

事務事業名称 道路台帳の整備			款 05	項 03	目 01	事業 004	整理番号 412				
現担当課名 土木管理課		係名 道路台帳係		連絡先電話番号 3406		昨年度整理番号 418					
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 既定事業					
事業開始 昭和28年度		実行計画事業 目標 02 施策 04 計画事業 06		主要事業(区政経営報告書掲載事業)							
平成27年度担当課名 土木管理課						事業評価区分 一般					
対象 杉並区が管理する道路等公共用地		根拠法令等 (1) 道路法第28条 (2) 国土調査法									
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標 指標名(1) 区管理道路の距離(m) 指標説明 指標名(2) 地籍調査実施面積(km ²)								
	地籍調査では、官民境界等の調査を先行して実施することで道路等公共物の適正な管理や災害復旧の迅速化に役立てる。道路等の変化を確実に反映させた正確な道路台帳を整備し、一般に公開する。		指標説明								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		指標説明								
	道路法に基づく道路台帳を整備し区民等へ閲覧する。国土調査法に基づく地籍調査のうち官民境界等先行調査を行う。測量の基礎となる基準点の整備及び管理を行う。地理情報システムの構築・運用を行う。		成果指標 指標名(1) 地籍調査実施面積累計 指標説明 指標名(2) 地籍調査実施面積(街区先行調査のため換算面積)の累計 地籍調査進捗率 指標説明 実施面積累計÷調査対象面積(33.67km ²)								
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 m	675,050	0	675,804	0	713,609	0	0.0		
	活動指標(2)	2 km ²	0.55	0.64	0.42	2.70	2.70	1.34	100.0		
	成果指標(1)	3 km ²	11.88	12.16	12.10	12.19	12.19	12.23	100.0		
	成果指標(2)	4 %	35.2	36.0	35.9	36.1	36.1	36.3	100.0		
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	55,835	110,381	107,208	186,911	185,645	142,730	平成27年度 99.3 予算執行率(%)		
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	7 千円	54,294	103,873	100,870	183,693	182,561	139,973	施策 減災の視点に立った防災対策の拡充 災害時情報システムを移行 地籍調査対象地域減による事務費の減		
	職員数	常勤職員数	8 人	5.31	8.00	9.14	7.00	7.74	7.70	活動指標(1) 区管理道路の距離は、27年度精査の結果、713,609mとする。	
		再任用職員数	9 人	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10 人	2.99	1.99	1.99	1.99	1.99	2.50		
	人件費	常勤職員分	11 千円	45,825	70,480	80,523	61,670	67,702	67,352		
		再任用職員分	12 千円	3,860	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13 千円	8,312	5,632	5,632	5,632	5,841	7,338		
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	113,832	186,493	193,363	254,213	259,188	217,420			
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	169	0	286	0	363	0			
	財源	受益者負担分	16 千円	1,838	1,361	1,722	1,351	1,703	1,531		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	19,500	20,250	20,250	88,125	88,125	46,500		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	21,338	21,611	21,972	89,476	89,828	48,031			
差引:一般財源(14-20)		21 千円	92,494	164,882	171,391	164,737	169,360	169,389			
受益者負担比率(16÷14)	22 %	1.6	0.7	0.9	0.5	0.7	0.7				

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号		412	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		地籍調査（0.37km ² ）			
		地理情報システム構築・運用			13,599
		道路台帳補正	4,015	m	11,718
		公共基準点管理保守			6,428
		その他（事務費 ほか）			3,653
平成27年度の事業実施状況	(2) 事業実績	平成24年度から着手した国土調査法に基づく地籍調査は、確実に実施地区を拡大しています。平成27年度の地籍調査は土地所有者との現地立会調査を阿佐谷南一丁目(0.37km ²)、境界復元測量を主に阿佐谷北・高円寺北(2.33km ²)で実施しました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	測量法及び不動産登記法の改正並びに近年の衛星を使った測量技術及び地理情報システム（GIS）等の新たなICT技術の発展・普及によって、事業の根幹をなす測量分野を取り巻く環境が激変しました。また、地籍調査は、土地境界の位置を全て地球の緯度経度に結びつけて数値化し、大規模な地震等で被災しても境界を復元することが可能なため、東日本大震災後その重要性があらためて認識され、事業の更なる推進が求められています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	地籍調査について、木造住宅密集地域や土地区画整理事業を施行すべき区域など、区内に広く存在する都市基盤整備が脆弱な地域を早期に実施してほしいなどの要望があります。また、地理情報システム（GIS）に関しては、主管課所有データのGISへの搭載方法などの問い合わせがあります。			
	今後の予測	地籍調査の測量成果から作製した高精度なデジタル地図は、現在、道路台帳平面図や地理情報システム（GIS）の背景地図として広く利用しています。この地図は、まちの骨格となる道路の位置が全て地球の緯度経度に結び付いているので、首都直下地震等大規模災害を被災したあとの復興・復旧の迅速化に寄与します。地図の更新を当事業で確実にを行い、今後、庁内の他事業や民間事業へも広く利用されるようになっていきます。			
評価と課題		平成24年度から着手した地籍調査の進捗率は、36.1%になりました。地籍調査には多くの費用と時間を要するため、区の財政負担等を軽減しながらいかにして早期に完了するかが課題となります。地理情報システムに関しては、区独自の地図を使った全庁GISが全ての部署で利用されるようになり、GISが職員間に広く浸透したことで情報の共有化が大きく進みました。また、公開型GIS「すぎナビ」は、区民等利用者の利便性の向上に役立っています。運用まもないこともあり、まだ広く知られていないため、区民への周知に課題があります。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	土地が細分化され、権利関係が複雑な都市部での地籍調査には、多くの費用と時間を要します。しかし、災害対策などに高い効果がある地籍調査は、首都直下地震等に備え、区民の生命・財産を守るためにも早期に完了しなくてはなりません。今後は、特に防災上の課題のある木造住宅密集地域から調査地域を拡大し、区の財政負担と職員の事務負担の軽減を図りながら計画的に実施していきます。地理情報システム（GIS）は、災害時機能の運用を機に様々な用途・分野で職員、区民にとって更に使いやすいものにしていくことにより、役立つようになっていきます。				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00400)

事務事業名称 私有道整備助成			款 05	項 03	目 01	事業 005	整理番号 414				
現担当課名 杉並土木事務所		係名 私有道整備担当係		連絡先電話番号 4633		昨年度整理番号 419					
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 投資事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和39年度	実行計画事業 目標 02 施策 04 計画事業 04								
	平成27年度担当課名	杉並土木事務所				事業評価区分 一般					
	対象	私有道管理者、沿道住民及び私有道排水設備利用者		根拠法令等 (1) (2)	杉並区私有道の整備等に関する条例 杉並区私有道の整備等に関する条例施行規則						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	地域住民の私有道通行の安全確保、生活環境の整備及び公衆衛生の向上を図る。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	舗装整備実績 排水管施工実績						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	私有道申請のあった舗装整備工事、排水設備工事の助成を行う。 雨水ます清掃を行う。 助成申請については、年間を通じて随時受け付けている。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	舗装整備率 計画面積に対する実績面積 排水管施工率 計画延長に対する実績延長						
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画 (目標値) 実績	平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	m ²	4,337	11,000	7,920	11,000	8,278	11,000	75.3	
	活動指標(2)	2	m	161	500	74	500	72	500	14.4	
	成果指標(1)	3	%	39	100	72	100	75	100	75.0	
	成果指標(2)	4	%	32	100	15	100	14	100	14.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	98,055	200,000	197,410	200,689	199,574	200,772	平成27年度 予算執行率(%) 99.4	
	(内)投資的経費等	6	千円	98,055	200,000	197,410	200,689	199,574	200,772	特記事項 申請に基づく助成であるため、目標値を定めるのは困難ではあるが、申請件数は増えている。	
	(内)委託費	7	千円	351	1,039	429	610	491	693		
	職員数	常勤職員数	8	人	3.02	3.86	5.99	5.59	6.68		6.14
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	2.00	1.00	0.00	1.00	1.00		1.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	26,063	34,007	52,772	49,248	58,430		53,707
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	5,560	2,830	0	2,830	2,935		2,935
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	129,678	236,837	250,182	252,767	260,939	257,414		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	7,291	3,349	6,663	4,734	7,413	5,149		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	129,678	236,837	250,182	252,767	260,939	257,414		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	414
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		舗装整備工事助成（透水性舗装も含む）	8,278	m ²	194,848
		排水設備工事助成	72	m	4,185
		雨水ます清掃請負	158	個	460
		その他（切手代、工具ほか）			81
(2) 事業実績	舗装整備工事助成については、舗装面積が417m ² 増加しました。排水設備工事助成、雨水ます清掃請負については、前年比が横這いであるが、工事に関する問い合わせが増えています。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和39年に条例を制定し、私道の舗装整備工事を「受託方式」で行ってききましたが、平成20年10月1日より「助成方式」への制度改革を実施いたしました。この制度改革により、工事の基準の明確化や、工事着手までの期間を短縮しています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	助成率については、舗装整備工事助成では100/100、排水設備工事助成では90/100の助成率となっています。また、区民から土地の権利関係に関する相談が多く寄せられています。			
	今後の予測	区内の道路総延長の約3割が私道となっており、経年劣化による老朽化が進んでいることから、今後、工事の申請が増加する傾向にあります。			
評価と課題	私道の整備方法を、区が受託する方式から助成方式に変更したことにより、私道の所有者や沿道居住者・事業者と一体となり、迅速な工事の実施ができています。排水設備工事助成では、汚水取付け管が原因となる道路陥没が増えています。このため、現場の応急処置を迅速に行うとともに、対応方法を適切に助言するよう取り組んでいます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・実施主体の見直し		
	今後の進め方	私道整備に関わる助成申請の増加が見込まれるので、経費削減の工夫を図っていきます。私道は、狭あい道路が多いため、関係部署と連携して取り組んでいきます。			

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00401)

事務事業名称 道路維持補修			款 05	項 03	目 01	事業 006	整理番号 415		
現担当課名 杉並土木事務所		係名 管理係	連絡先電話番号 4632		昨年度整理番号 420				
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和28年度							
	平成27年度担当課名	杉並土木事務所		事業評価区分			一般		
	対象	区道(区有通路等を含む)を通行する歩行者、車いす利用者、自転車利用者及び車両利用者。道路沿いの住民。		根拠法令等 (1) (2)	地方自治法第281条 道路法第16条1項				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	道路舗装やエレベーターなどの道路施設を適正に管理し、道路を通行する誰もが安全安心かつ快適に通行できるように維持する。 街路樹の適正に管理し、倒木や枝折れによる隣接家屋や歩行人の被害を無くす。 区民との協働により道路の美化を推進する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	管理道路総延長(km) 管理街路樹の総数(高木)(本)				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	区道や歩行系の通路において、日常点検および区民要望で発見した舗装等が老朽化した箇所や陥没等の損傷箇所を道路工事や業務委託で補修する。規模が比較的大きな箇所は道路維持補修工事で、簡易な箇所は日常保全業務委託で対応する。 駅周辺道路のエレベーター及び噴水等駅前広場施設の清掃や保守点検を行う。 街路樹の整枝剪定等を実施する。 区民との協働により道路等の清掃や植栽の手入れを行う団体等の認定し、物品を支援する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	区民からの通報に基づく調査または対応の実施 現地調査または対応の数÷住民からの要望数				
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画 (目標値) 実績	平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 km	675	675	676	676 676	676	100.0	
	活動指標(2)	2 本	1,918	1,918	1,917	1,917 1,889	1,889	98.5	
	成果指標(1)	3 %	100	100	100	100 100	100	100.0	
	成果指標(2)	4							
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	634,238	682,002	670,429	671,370 648,761	732,911	平成27年度 予算執行率(%) 96.6	
	(内)投資的経費等	6 千円	421,773	448,938	441,208	0 0	0	特記事項 平成28年度は区道約220kmにおきまして、路面下空洞調査を実施する予定です。	
	(内)委託費	7 千円	596,693	640,344	629,445	629,057 607,821	690,512		
	職員数	常勤職員数	8 人	8.16	10.09	9.50	8.05 10.58		9.13
		再任用職員数	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00 1.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	1.00	1.00 1.00		1.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	70,421	88,893	83,695	70,921 92,543		79,860
		再任用職員分	12 千円	3,860	4,050	4,050	4,050 4,139		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	2,830	2,830 2,935		2,935
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	708,519	774,945	761,004	749,171 748,378	815,706		
	単位当たりコスト (14÷6)÷1	15 円	424,809	482,973	473,071	1,108,241 1,107,068	1,206,666		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0 0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0 0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0 0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0 0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0 0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	708,519	774,945	761,004	749,171 748,378	815,706		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0 0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	415	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		道路維持補修工事	17,363	m ²	382,852	
		道路等日常保全業務委託	1	全区	98,403	
		歩行系通路維持補修工事	1,191	m ²	43,499	
		街路樹剪定委託			44,359	
		その他（駅前広場等清掃業務委託 ほか）			79,648	
	(2) 事業実績	杉並区が管理するトンネル・法面・擁壁の現状を把握し、異常または損傷を早期に発見することで第三者被害の恐れのある事故を防止し、安全かつ円滑な道路交通の確保を目的に、点検調査を実施しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	一般の歩行者や車両だけでなく、歩行が大変な人や車いすを利用する人など、誰もが安全に安心して通行できる道路づくりを進めています。これまで、技術者の目と経験で点検してきた道路の損傷の度合いが、現在は、技術や機械の進化により測定ができるようになっていきます。平成25年度に区道で路面性状調査や路面下空洞調査を実施しました。一部の街路樹で、経年による老朽化が見られ伐採などの対応を実施しています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	平成27年度は、道路の路面や側溝等の修繕に関する要望が913件、道路に不法に投棄された物件の片づけ等の要望が238件、街路樹に関連する要望が294件、その他457件、多くの要望が寄せられ対応しています。				
	今後の予測	高齢化の進展により、路面の平坦性を確保する等、道路のバリアフリーの必要性が高くなり、路面の平坦性に対する要望が増加しています。また、老朽化した街路樹や成長し大きくなりすぎた街路樹に関する対応の必要性が高くなっています。				
	評価と課題	成果指標の維持補修対応率は100%で推移し、概ね良好に事業は実施されています。しかし、この中には、補修規模が大きいため工事等の実施まで3年以上を要しているものが含まれています。街路樹に関しては、剪定が十分に出来ないため、年々樹木が大きく成長し、隣接する住民から多くの苦情が寄せられています。また、一部の街路樹では老朽化し対策の必要性が高くなっています。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	道路維持補修事業は、区民の苦情要望や陥没等の緊急時の対応が基本となりますが、路面性状調査、路面下空洞調査、土工構造物点検の結果から、事後保全的な維持管理だけでなく、関連する事業との一層の調整を図りながら予防保全的な維持管理を実施します。大きく成長した街路樹の倒木による被害を未然に防ぐため、街路樹の育成状況を把握するため点検調査を行うことを検討します。点検調査を踏まえ、倒木の危険の高い樹木は緊急対応を図ります。				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00403)

事務事業名称 道路の路面改良			款 05	項 03	目 01	事業 008	整理番号 417			
現担当課名 土木計画課		係名 道路改修係		連絡先電話番号 3425		昨年度整理番号 422				
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 投資事業				
事業開始 昭和28年度		実行計画事業 目標 02 施策 04 計画事業 04								
平成27年度担当課名 土木計画課						事業評価区分 一般				
対象 車両・歩行者・沿道住民等道路の利用者		根拠法令等 (1) 地方自治法第281条 (2) 道路法第16、42条								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		道路の整備面積 (㎡) 透水性舗装への改良整備面積 (㎡)					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		実施計画に対する整備率 整備面積÷実施計画面積 浸透施設(透水性舗装・浸透ます・浸透地下埋設管)の累計時間浸透量 舗装:0.03立米/h/㎡、樹:0.7立米/h/か所、地下埋設管:0.66立米/h/m(2m/か所)					
	計画的内容(事務事業の内容、やり方、手段)		計画的内容(事務事業の内容、やり方、手段)							
	計画的内容(事務事業の内容、やり方、手段)		計画的内容(事務事業の内容、やり方、手段)							
区 分		単 位	平成25年度 実績	平成26年度 計画	平成26年度 実績	平成27年度 計画(目標値)	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 ㎡	40,292	40,000	36,131	40,000	35,041	40,000	87.6	
	活動指標(2)	2 ㎡	4,491	2,690	2,510	4,500	4,766	4,000	105.9	
	成果指標(1)	3 %	101	100	90	100	88	100	88.0	
	成果指標(2)	4 立米/h	13,935	14,233	14,235	14,587	14,596	14,934	100.1	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	690,824	593,288	582,981	769,994	699,894	886,756	平成27年度予算執行率(%) 90.9	
	(内)投資的経費等	6 千円	690,434	592,943	582,674	769,649	699,589	828,411	特記事項 平成28年度は、水道局に善福寺での占用工事の舗装復旧を全面復旧で、施工するように委任しているためと、下水道局から受託している汚水ます取付管工事が4路線から10路線と増えたため、事業費が上昇した。	
	(内)委託費	7 千円	690,434	592,943	582,674	769,649	699,589	828,411		
	職員数	常勤職員数	8 人	10.72	3.50	4.51	5.00	6.35		5.00
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	92,514	30,835	39,733	44,050	55,543		43,735
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	783,338	624,123	622,714	814,044	755,437	930,491		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	2,306	780	1,108	1,110	1,594	2,552		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	26,950	32,450	35,200	17,600	181,500		10,450
		都からの補助金等	18 千円	26,686	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	98,650	123,724	104,190		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	53,636	32,450	35,200	116,250	305,224	114,640		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	729,702	591,673	587,514	697,794	450,213	815,851		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	417
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		路面改良工事	35,041	m ²	553,643
		透水性舗装等工事	4,766	m ²	119,578
		測量委託	6,965	m	16,968
	その他（設計等事務費 ほか）			9,705	
(2) 事業実績	平成27年度は路面改良工事35,041m ² の整備を行いました。総合治水対策の一環である雨水流出抑制として、透水性舗装4,766m ² 、浸透ます147箇所、浸透トレンチ管87箇所の整備を行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	アスファルト舗装新設工事から、既存舗装の改修工事へと主流が変化したため、廃棄物量が増大し、資源循環に占める建設産業の比率がより高くなっています。このような状況から、環境への負荷の少ない循環型社会経済システム構築のため、公共建設工事が先導的役割を担い、再生資源利用及び建設副産物の再資源化等リサイクル推進を行っています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	車両通行による騒音・振動苦情、側溝の排水不良箇所や舗装面の補修、段差解消などの要望が寄せられます。また、工事中には施工に関する要望のほか、特に夜間工事の際は騒音・振動苦情が多く寄せられます。			
	今後の予測	昭和30年代からのモーターゼーションの進展や下水道の普及に伴い、一斉にアスファルト舗装化されてきたため、今後、安全性の低下や修繕・更新時期の集中など様々なことが課題になります。そこで、管理水準を一定に保ち、振動抑制や側溝改修等の強い補修要望に応えるため、道路維持補修事業との調整を図ることが求められます。			
評価と課題	道路は、区民生活を支えるもっとも身近で重要な施設であり、安全・安心のまちづくりを進めるうえで必要不可欠です。平成25年度に路面性状調査を行い、翌年に策定した「道路舗装白書」に基づき効率的な維持管理を行ってきました。しかし、今年度は労務単価の上昇などにより、目標の4万m ² に届きませんでした。今後は更に、道路維持補修事業との連携を強化しながら適切な維持管理を行っていく必要があります。また、4路線について、下水道局の汚水ます取付管工事を舗装修繕工事と一体施工することで、全体工期の短縮を図りました。更に8路線について、国からの補助金を活用しました。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	当事業では「道路舗装白書」に基づき、維持管理を充実させ、長寿命化や修繕費用の平準化を図るため、計画的に路面改良工事を行っています。これからも、日常点検や区民のみなさまの要望に加え、工事履歴や客観的に舗装の損傷を調査する路面性状調査などの結果を踏まえ、修繕工事を行うことで舗装工事の平準化と管理水準の維持を図って行きます。				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00404)

事務事業名称 魅力ある歩行者優先の道づくり			款 05	項 03	目 01	事業 009	整理番号 418				
現担当課名 土木計画課		係名 施設整備係	連絡先電話番号 3428		昨年度整理番号 423						
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 投資事業					
事業開始 昭和59年度		実行計画事業 目標 02 施策 04 計画事業 04									
平成27年度担当課名 土木計画課						事業評価区分 一般					
対象 道路利用者(商店街含む)及び周辺居住者等		根拠法令等 (1) 道路法第16条1項 (2) 電線共同溝の整備等に関する特別措置法									
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 安全で快適な歩行空間や震災時における安全の確保、商店街の活性化、まちの景観向上等を含めたまち全体のイメージアップを図る。		活動指標 指標名(1) 商店街カラー舗装化整備延長(13年度からの累計) 指標説明 電線類地中化整備延長(13年度からの累計) 指標名(2)								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) まちの景観向上や安全で快適な歩行空間を確保するため、商店街のカラー舗装化や生活道路の無電柱化など、景観に配慮した道路整備を行う。		成果指標 指標名(1) 商店街カラー舗装化整備率 指標説明 平成13年度からの累計整備延長÷累計整備延長計画値 指標名(2) 電線類地中化整備率(都市計画道路除く) 指標説明 平成13年度からの累計整備延長÷累計整備延長計画値								
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1	m	5,584	6,093	5,584	5,584	5,584	5,584	100.0	
	活動指標(2)	2	m	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090	100.0	
	成果指標(1)	3	%	99.1	108.1	91.6	100.0	100.0	100.0	100.0	
	成果指標(2)	4	%	100	100	100	100	100	100	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	407,358	71,917	59,339	42,383	39,296	109,395	平成27年度 予算執行率(%) 92.7	
	(内)投資的経費等	6	千円	407,358	71,917	59,339	42,383	39,296	109,395	特記事項	
	(内)委託費	7	千円	354,012	70,782	58,495	6,629	3,547	108,259		
	職員数	常勤職員数	8	人	4.17	1.50	2.14	0.90	3.50	1.40	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円	35,987	13,215	18,853	7,929	30,615	12,246	
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	443,345	85,132	78,192	50,312	69,911	121,641		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	6,445	2,169	3,376	1,420	5,483	2,193		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円	15,452	13,370	100	0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円	5,295	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	20,747	13,370	100	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	422,598	71,762	78,092	50,312	69,911	121,641		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	418
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		水のみち整備工事設計委託	1	件	1,728
		水のみち整備工事検証委託	1	件	1,620
		特別区道第374号線拡幅用地の買収	1	件	33,993
		その他（事務費 ほか）			1,955
(2) 事業実績	水路敷を景観に配慮した歩行系のみちとして整備する、水のみち整備の過年度工事箇所の検証と次年度工事予定箇所の設計を行いました。また、生活道路の整備について、成田東一丁目特別区道第374号線拡幅用地を取得しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	地域活性化のため、地元商店や中小企業の発展等、地域経済の活力の増進が望まれています。生活道路の整備にあたっては都市景観や快適な歩行空間の確保、防災性向上の観点から、工種や使用材料等を工夫したものに設計内容が変化しています。また、商店街のカラー舗装化は多くの商店街で実施されてきたこと、無電柱化整備についても歩道のある区道では多くの路線で整備されてきたことから、今後の進め方について、新たな整備手法や維持管理も含めた検討が必要となっています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	無電柱化整備については、歩行者や自転車の円滑な通行の確保、災害時の電柱倒壊の防止やまちの景観向上に対する期待は高いものですが、長期に渡る事業となることから、沿道住民の工事への理解が必要と考えています。身近なアクセス道路や生活道路の整備については、歩行者が安全で快適に通行できる空間が求められています。			
	今後の予測	商店街カラー舗装化整備については、既施工箇所の老朽化に伴い、商店街の意向を聞きながら、改修についても計画的に進める必要があります。無電柱化整備については、今後も要望が増えるものと考えています。しかし、歩道のない幅員の狭い道路における整備は、技術・コスト両面から十分検証していく必要があります。身近なアクセス道路や生活道路の整備については、安全で快適に歩ける歩行系ルートの充実を図っていく必要があります。また、水路の整備に当たっては、雨水貯留機能の確保を考慮した整備としていきます。			
	評価と課題	歩行者にとって安全で魅力ある道づくりを目指し、商店街のカラー舗装化、区道の無電柱化整備、身近なアクセス道路や生活道路の整備を進めてきました。27年度は、水のみち整備として水路を雨水の貯留機能を失わずに、安全快適な歩行空間とするための設計を行いました。また、生活道路の整備として成田東一丁目の道路拡幅用地を取得しました。商店街のカラー舗装化や区道の無電柱化は、新たな整備路線を検討する必要があることから、今後も商店街の意向確認や幅員の狭い道での無電柱化について研究を進めて行きます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	<p>商店街カラー舗装化整備については、既施工箇所でも耐用年数を経過し老朽化している路線を含めて、商店街の意向を踏まえ計画的に改修を進める必要があり、再整備手法等についての検討を進めます。</p> <p>生活道路の無電柱化整備については、幅員の狭い道路での整備やコスト縮減、工事期間の短縮が課題となるため、常に電線管理者等と緊密な調整・検討を行い、各路線に即した計画内容等の検討を進めていきます。</p> <p>生活道路や身近なアクセス道路整備については、取得した道路拡幅用地を含めた整備や杉並清掃工場の整備に合わせた歩道整備など、これまでの整備に加えてより魅力的な整備を進めていきます。</p>				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00405)

事務事業名称 都市計画道路の整備			款 05	項 03	目 01	事業 010	整理番号 419				
現担当課名 土木計画課		係名 都市計画道路整備係			連絡先電話番号 3435	昨年度整理番号 424					
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 投資事業					
事務事業の概要	事業開始	平成2年度	実行計画事業 目標02 施策04 計画事業02								
	平成27年度担当課名	土木計画課				事業評価区分	一般				
	対象	都市計画道路利用者(車両運転者、沿道住民等すべてを含む)		根拠法令等 (1) (2)	都市計画法第59条 道路法16条第1項						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区民生活の利便性・安全性向上。 高齢者・障害者等だれにもやさしいみちづくり。 地域交通の円滑化。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	都市計画道路(区管理)バリアフリー整備延長(累計) 都市計画道路(区施行)完成延長(累計)						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	区が管理する都市計画道路についてバリアフリー化および無電柱化を進める。 未完成の都市計画道路のうち、区施行の優先整備路線について、事業化を進める。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	都市計画道路(区管理)バリアフリー整備率 整備延長÷整備対象延長 都市計画道路完成率 完成延長÷計画延長						
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画	平成27年度 実績	平成27年度 計画 (目標値)	平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	m	6,516	6,516	6,516	6,516	6,956	100.0		
	活動指標(2)	2	m	7,022	7,022	7,022	7,022	7,022	100.0		
	成果指標(1)	3	%	49	49	49	49	49	53	100.0	
	成果指標(2)	4	%	49	49	49	49	49	49	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	310,909	114,548	111,557	194,028	65,778	85,371	平成27年度 予算執行率(%) 33.9	
	(内)投資的経費等	6	千円	310,909	114,548	111,557	193,000	64,600	55,000	特記事項 平成28年度への繰越事業費 70,396千円 都市計画道路補助131号線II期・概成区間の整備工事について、関係企業工事が急遽競合したことにより歩道部工事に遅延が生じたため、前払い金を除いた工事請負費を繰越しました。	
	(内)委託費	7	千円	310,715	110,331	110,330	193,337	65,099	85,194		
	職員数	常勤職員数	8	人	2.02	3.76	3.99	3.00	3.11		3.50
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	17,433	33,126	35,152	26,430	27,203		30,615
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	328,342	147,674	146,709	220,458	92,981	115,986		
	単位当たりコスト(14÷6)÷1	15	円	2,675	5,084	5,395	4,214	4,356	8,767		
	財源	受益者負担分	16	千円	2,602	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	59,400	16,500	16,500	8,800	0		8,800
		都からの補助金等	18	千円	65,137	6,750	6,750	3,600	0		3,600
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	127,139	23,250	23,250	12,400	0	12,400		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	201,203	124,424	123,459	208,058	92,981	103,586		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	419
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		特別区道第2123号線等整備工事	431	m	64,600
		道路用地測量委託	1	件	499
		他団体建設事業負担金の支出	2	件	513
		その他（事務用品の購入ほか）			166
(2) 事業実績	都市計画道路補助131号線（特別区道第2123号線）では、無電柱化のための電線類地中化工事が完了し、現在、最終的な工事となるバリアフリー化工事を平成28年7月の完成に向けて進めています。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	東京都と特別区及び26市2町では、都市計画道路を計画的、効率的に整備するため、おおむね10年間で優先的に整備すべき路線を定めた「事業化計画」を昭和56年、平成3年、平成16年と過去3回にわたり策定し、事業の推進に努めてきました。 区内には、現在、延長3,208kmの都市計画道路が計画されていますが、その完成度は東京都区部では約65%、杉並区内におきましては約49%と低く、23区中21位となっています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	区施行優先整備路線については、生活の利便性、安全性の向上への期待や、計画区域内で住宅の建替えを検討しているなどの住民から、早期事業化を望む声があります。一方で、移転を余儀なくされる商店主、交通量の変化等環境悪化を懸念する周辺住民からは反対の意見も多くあがっています。			
	今後の予測	首都直下地震の切迫性が叫ばれる中、その備えとして災害に強い社会基盤整備を進める上で重要な施設である都市計画道路の整備を、計画的かつ効率的に進め、道路ネットワークを形成することが今後も必要となります。			
評価と課題	荻窪駅南口の都市計画道路補助131号線については、電線類地中化（無電柱化）整備の復旧に合わせた道路のバリアフリー化を進めています。平成28年7月の完成を目指し、順調に進んでいます。 区内の都市計画道路の完成率は未だ5割にも満たず、各所で慢性的な交通渋滞など、様々な課題が生じています。都市計画道路は、多様な機能を有する都市を形成する最も基本的なインフラで、首都直下地震などの大規模災害に備え、避難路の確保や延焼遮断帯の形成など防災性の向上の観点からも極めて重要な施設です。未完成の都市計画道路の事業化にあたっては、区民の理解と協力を得て着実に進めていくことがこれからの課題です。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	首都直下地震など大規模災害に備え、災害に強いまちづくりが求められています。都市計画道路は災害時の救援活動、避難路の確保、延焼遮断帯の形成などの役割から、極めて重要な都市基盤施設です。 平成28年3月31日に策定された「東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）」により、今後10年間で優先的に整備すべき路線が選定されました。今後は、優先整備路線の事業化に向け、住民の理解を得ながら着実に進めていくことが重要となります。			

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00406）

事務事業名称 狭あい道路拡幅整備			款 05	項 03	目 01	事業 011	整理番号 420					
現担当課名 土木管理課		係名 狭あい道路係	連絡先電話番号 3473		昨年度整理番号 425							
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 投資事業						
事務事業の概要	事業開始	平成元年度	実行計画事業 目標 02 施策 04 計画事業 03			主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
	平成27年度担当課名	土木管理課				事業評価区分 一般						
	対象	狭あい道路に接する敷地の建築主及び関係権利者		根拠法令等 (1) (2)	建築基準法第42条第2項 杉並区狭あい道路拡幅整備条例及び施行規則							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	防災性の向上や交通の安全性、日常生活の利便性を高めるため、狭あい道路を解消し、良好な居住環境の確保と災害に強いまちづくりを推進する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	道路拡幅整備距離 道路拡幅整備件数							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	狭あい道路拡幅整備事前協議により後退区域を確定し、承諾を得て区が整備工事を行う。後退区域内にある門、塀などの撤去に要する費用等に対し助成金や隅切り奨励金による支援を行う。重点地区内の道路未後退箇所の拡幅整備を推進するほか、モデル地区内では門塀の除却費のほか設置費を助成する。道路拡幅整備後の突出電柱の移設について、区民や事業者の協力により促進する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	道路拡幅整備率 整備延長距離（累計）÷〔42条2項道路総延長距離×2両側〕 突出電柱の移設本数							
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度	平成27年度 予算執行率(%) 99.9 特記事項 成果指標(1)について 2項道路総延長距離 = 332km 整備延長距離(累計) = 198km 成果指標(2)について 28年度は、27年度の電 柱の移設未了件数に計 画20本を加算している。		
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標（1）	1	m	7,732	8,000	6,887	9,000	8,553	9,000		95.0	
	活動指標（2）	2	件	619	540	518	540	661	540		122.4	
	成果指標（1）	3	%	27.5	28.7	28.5	29.9	29.8	31.2		99.7	
	成果指標（2）	4	本	2	57	6	71	9	82		12.7	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	650,291	650,959	645,152	898,748	897,546	811,211		99.9	
	（内）投資的経費等	6	千円	650,291	650,959	645,152	898,748	897,546	811,211			
	（内）委託費	7	千円	613,140	602,850	601,296	852,279	851,765	761,358			
	職員数	常勤職員数	8	人	16.60	16.00	17.03	18.00	18.87		19.00	
		再任用職員数	9	人	2.08	4.00	4.11	4.00	4.02		3.00	
		非常勤職員数	10	人	1.00	2.50	3.00	1.00	1.00		2.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円	143,258	140,960	150,034	158,580	165,056		166,193	
		再任用職員分	12	千円	8,029	16,200	16,646	16,200	16,639		12,417	
		非常勤職員分	13	千円	2,780	7,075	8,490	2,830	2,935		5,870	
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	804,358	815,194	820,322	1,076,358	1,082,176	995,691			
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	19,926	20,529	25,435	19,734	21,587	20,498			
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0	
		国からの補助金等	17	千円	0	238,342	238,342	357,650	270,000		344,296	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0	
		その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0		
		特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	0	238,342	238,342	357,650	270,000	344,296		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	804,358	576,852	581,980	718,708	812,176	651,395			
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	420
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		狭あい道路拡幅整備工事	8,553	m	714,989
		測量委託	633	件	134,831
		拡幅整備助成	603	件	44,370
		協議書及び訂正起案データ入力			1,610
		その他（事務費、通信運搬費ほか）			1,746
平成27年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>建物の建替え時等に伴う狭あい道路拡幅整備の事前協議を921件行い、661件(8,553m)の拡幅整備工事を実施しました。重点・モデル地区では、戸別訪問により33件の拡幅整備の協力が得られ、31件(543m)の整備工事を実施しました。</p> <p>また、拡幅整備後、移設がされていない突出している電柱については、9本移設を終え36本の移設が完了しました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>事業開始当初に比べ、狭あい道路拡幅整備に対する区民の理解は進んできています。平成26年度は、消費税率の改定により建替えの建築件数が一時減少しているが、平成27年度は微増しています。整備延長は昨年度より増加しています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>建物は後退しているが道路が拡幅されていないケースにおいて、後退部分に花壇等を設置するなど、後退用地の管理についての苦情が寄せられています。また、未後退箇所に対する拡幅整備の要望のほか、道路中心線の判定に関する問題が提起される事例が見受けられます。</p> <p>道路に突出した電柱については、消防車や救急車など緊急用車両や一般車両の通行支障となっているとの苦情が寄せられています。</p>			
	今後の予測	<p>狭あい道路拡幅整備の事前協議は建物の建替え時に行うため、景気や消費税率の動向により協議や工事件数、拡幅整備延長に影響が出ることが予測されます。平成27年度狭あい道路拡幅整備に関する審議会から、「私有財産である土地を道路状に整備する場合において、憲法29条との関係について」並びに「条例の実効性を確保するための手法について」の二つの答申を得ました。平成28年度は、現行条例の改正を行い、改正条例に基づいた重点整備路線の拡幅整備、通行の支障となる物件への対応に取組み、迅速に取り組み狭あい道路の拡幅を進めます。</p>			
評価と課題		<p>事業開始以来、狭あい道路の拡幅整備を着実に進め、区内狭あい道路の約3割の拡幅整備が完了しました。しかし、建物や塀が後退していても道路として拡幅されていない箇所には物が置かれ、緊急用車両の通行の支障となっています。そのため、狭あい道路拡幅整備に関する審議会からの答申を踏まえ、平成28年度は、現行条例の改正を行い、改正条例に基づいた狭あい道路の拡幅、通行の支障となる物件への対応に取組み、首都直下地震等に備え、区民の安全・安心の確保を強化します。</p> <p>移設未了の突出電柱については、区民や事業者の理解と協力を得るとともに、周辺環境の土地利用の状況を見ながら電柱の移設を促進します。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	対象の見直し		
今後の進め方	<p>首都直下地震の切迫性が指摘されている状況下において、防災の観点から、狭あい道路拡幅整備の重要度はますます高くなっています。今後、重点的に整備する路線や通行に支障となる物件については、新たに条例により設置をする協議会の意見を聞きながら積極的に取り組み、狭あい道路の拡幅を進めます。</p> <p>建替えが終わり建物や塀は後退しているが道路が広がっていない箇所への対応に、スピード感を持って取り組みます。特に重点地区内では、事前協議の有無に関わらず、建物や塀等が後退し道路の拡幅が可能と考えられる全ての箇所を事業対象地とします。</p> <p>私道整備助成事業と連携し、拡幅整備が可能箇所についても事業対象地とします。</p>				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00422)

事務事業名称		南北バスの運行			款	05	項	03	目	05	事業	004	整理番号	437
現担当課名		交通対策課			係名	交通対策係			連絡先電話番号	3553		昨年度整理番号	441	
上位施策No・施策名										04 利便性の高い快適な都市基盤の整備		予算事業区分	既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成7年度												
	平成27年度担当課名	交通対策課									事業評価区分	一般		
	対象	区内在住者、通勤・通学者、来訪者			根拠法令等	(1)		地方自治法第232条の2						
						(2)		道路運送法第4条						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	南北バス「すぎ丸」三路線を安全・確実に利用できるように努める。			活動指標	指標名(1)		南北バス「すぎ丸」運行本数						
					指標名(2)		南北バス「すぎ丸」路線全長							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	杉並区南北バス交通「すぎ丸」けやき路線、さくら路線、かえで路線を継続して安定運行する。			成果指標	指標名(1)		南北バス「すぎ丸」年度総利用者数							
					指標名(2)		南北バス「すぎ丸」1本あたりの平均利用者数							
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1	本	78,882	79,336	79,346	79,530	79,529	79,336	100.0				
	活動指標(2)	2	km	22	22	22	22	22	22	100.0				
	成果指標(1)	3	人	1,107,418	1,110,000	1,141,138	1,150,000	1,151,171	1,160,000	100.1				
	成果指標(2)	4	人	14.03	13.99	14.38	14.45	14.47	14.62	100.1				
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	58,242	61,386	61,302	87,922	76,152	87,338	平成27年度予算執行率(%)	86.6			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	2,212	1,933	1,931	491	469	994	平成27年度は、「さくら路線」の車両1台の買替えを実施しました。平成28年度も車両1台の買替えを予定しています。				
	職員数	常勤職員数	8	人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	1.50				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.50				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	17,260	17,620	17,620	17,620	17,494	13,121				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	2,070				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	75,502	79,006	78,922	105,542	93,646	102,529					
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	957	996	995	1,327	1,178	1,292					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	75,502	79,006	78,922	105,542	93,646	102,529					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	437	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		既存路線の運行（運行経費：使用車両1台の買替え含む）		3	路線	75,014
		既存路線の運行（道路環境整備）		3	路線	1,007
		既存路線の運行（啓発・PR）		3	路線	131
		その他（ ）				
(2) 事業実績		区とバス運行事業者において担当国会議を2回実施しました。 「さくら路線」使用車両1台の買替え実施しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年11月 南北バス「すぎ丸」けやき路線（阿佐ヶ谷～浜田山）運行開始 平成16年11月 南北バス「すぎ丸」さくら路線（浜田山～下高井戸）運行開始 平成20年11月 南北バス「すぎ丸」かえて路線（西荻窪～久我山）運行開始				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	すぎ丸の運行によって、南北交通の不便地域の解消という目標は、おおむね達成されたと考えられます。 不定期に車両のバリアフリー化や、運行本数、運行時間の延長などの要望が寄せられます。				
	今後の予測	平成27年度「さくら路線」では利用者の減少が見られたものの3路線全体では115万人を超え、安定した利用者の確保がなされています。 また、今年度さくら路線使用車両がリフト型からノンステップ型に買替え完了することで、バリアフリー化がさらに進展します。				
評価と課題		すぎ丸は3路線の開通により、区内の交通不便地域は概ね解消されたと考えます。 また、すぎ丸は平成27年度約115万人の利用者数を記録し、コミュニティーバスとして区民の移動手段確保に貢献しているものと考えます。今後も基本的サービスの向上を図ると共に、利用者の増加に努めます。 なお、平成27年度は燃料費価格が低く抑えられたことで補助金額の削減に繋がりましたが、今後も燃料価格が補助金額の大きな要素となります。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方		昨年度に引き続き「さくら路線」車両1台の買替えを実施します。また、今後のバス購入に関してバス供給会社から「次年度以降納車には長期間を有する」との情報から購入方法並びに購入計画について検討します。 今後は、収支改善に向けた利用促進PR活動や広告販売活動のみならず、乗車運賃についても利用者調査や近隣区市の動向を調査し研究を行っていきます。				

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	444
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		方南公園部分改修工事	1	箇所	30,440
(2) 事業実績	<p>杉並区バリアフリー基本構想で重点整備地区に定められた方南町駅周辺地区の方南公園において部分改修工事を行い公園施設のバリアフリー化を図りました。</p>				
	<p>その他()</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成18年12月に「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」(バリアフリー法)が施行されました。こうした福祉のまちづくりを取り巻く環境の変化に対応するため、平成21年4月「東京都福祉のまちづくり条例」が改正されました。区ではこうした社会情勢の変化に対応するため、平成25年5月「杉並区バリアフリー基本構想」を作成し、方南町駅周辺地区を重点整備区域に定め、方南公園も整備することとしました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>部分改修工事を行うことで、公園施設のバリアフリー化が推進されました。</p>			
	今後の予測				
評価と課題		<p>部分改修の整備であったため、方南公園の3箇所の出入り口と園路、水飲み、トイレはバリアフリー化出来たが、公園の東西の高低差を完全にバリアフリー化することが出来ませんでした。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
今後の進め方					

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00710)

事務事業名称		中学校の施設整備			款	07	項	03	目	03	事業	001	整理番号	525	
現担当課名		営繕課			係名			管理計画係			連絡先電話番号	1553	昨年度整理番号		
上位施策No・施策名										04 利便性の高い快適な都市基盤の整備			予算事業区分	投資事業	
事務事業の概要	事業開始	平成27年度	実行計画事業 目標 02 施策 04 計画事業 08												
	平成27年度担当課名	営繕課									事業評価区分	一般			
	対象	区立中学校の児童・生徒、教職員及び学校施設利用者			根拠法令等	(1)	学校教育法第5条								
						(2)	地方自治法第180条の2								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	ユニバーサルデザインの考えに基づき、住宅都市杉並にふさわしい、誰でもどこでも自由に暮らしやすいまちづくりの実現を目指し、杉並区バリアフリー基本構想で定めた重点整備地区である方南町駅周辺地区にある学校施設のバリアフリー化を行うことを目標とする。			活動指標		バリアフリー化整備校数								
				指標名(1)		整備校数÷計画校数									
				指標説明											
				指標名(2)											
				指標説明											
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	方南町駅周辺地区におけるバリアフリー化に伴う、学校施設の整備を行う。			成果指標											
				指標名(1)											
				指標説明											
				指標名(2)											
				指標説明											
総事業費・コスト把握	区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度	平成27年度 予算執行率(%) 67.3 特記事項 執行残の理由 和田中学校スロープ手摺設置工事の設計差金及び落札差金による。 本事業は、平成27年度：和田中学校、平成28年度：大宮小学校、平成29年度：和田小学校の整備を進めていくため、平成28年度の活動指標・事業費等は記載していません。					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
	活動指標(1)	1	件(校)				1	1	0		100.0				
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
	事業費	5	千円				1,605	1,080	0						
	(内)投資的経費等	6	千円				0	0	0						
	(内)委託費	7	千円				1,605	1,080	0						
	職員数	常勤職員数	8	人				4.10	4.10		0.00				
		再任用職員数	9	人				0.00	0.00		0.00				
		非常勤職員数	10	人				0.00	0.00		0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円				36,121	35,863		0				
		再任用職員分	12	千円				0	0		0				
		非常勤職員分	13	千円				0	0		0				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円				37,726	36,943	0						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円				37,726,000	36,943,000	0						
	財源	受益者負担分	16	千円				0	0		0				
		国からの補助金等	17	千円				0	0		0				
		都からの補助金等	18	千円				0	0		0				
		その他の補助金等	19	千円				0	0		0				
		特定財源計(16+17+18+19)	20	千円				0	0		0				
差引：一般財源(14-20)		21	千円				37,726	36,943	0						
受益者負担比率(16÷14)		22	%				0.0	0.0	0.0						

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 525			
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		和田中学校スロープ手摺設置工事			
	(2) 事業実績	総合計画・実行計画に基づき、杉並区バリアフリー基本構想で定めた重点整備地区である方南町駅周辺地区にある和田中学校にスロープ手摺設置工事を行いました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	ユニバーサルデザインの考え方に基づき、住宅都市杉並にふさわしい、誰でもどこでも自由に暮らしやすいまちづくりの実現を目指し、杉並区バリアフリー基本構想で定めた重点整備地区である方南町駅周辺地区にある学校施設のバリアフリー化整備を行っています。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	誰でもどこでも自由に暮らしやすいまちづくりの実現を目指すため、学校施設におけるバリアフリー化整備への関心も一層高まっています。			
	今後の予測	2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、杉並区バリアフリー基本構想で定めた重点整備地区をはじめとした、区全体のバリアフリー化が必要です。			
	評価と課題	総合計画・実行計画に基づき、方南町駅前周辺地区におけるバリアフリー化整備の一貫として和田中学校にスロープ手摺設置工事を行いました。本事業における設置工事については、既存校舎におけるバリアフリー整備のため、スロープ手摺の設置に留まったが、さらにバリアフリー化を進めるためには、だれでもトイレやエレベーターの設置が必要となる。これらについては、校舎改築時での対応が必要です。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	今後の進め方	総合計画・実行計画に基づき、杉並区バリアフリー基本構想で定めた重点整備地区である方南町駅周辺地区におけるバリアフリー化整備を適切に行っていきます。			